

年齢層で異なる消費持ち直しの可能性

<要旨>

足元での消費者の動きには、消費者マインドと消費活動に乖離がみられる。消費者のマインドは、2013年半ばと同水準まで持ち直している一方で、足元の実質個人消費は、消費増税の反動から明確な持ち直しには至っていない。実質可処分所得と平均消費性向は、何れも落ち込みがみられ消費停滞の要因となっている。

この2つの動きを年齢階級別にみると、実質可処分所得が増えているにもかかわらず消費を抑える若年層世帯と、実質可処分所得の減少によって消費を抑えざるを得ない高齢者世帯という構図があることが分かる。若年層世帯の足元の消費停滞は一時的なものであり、良好な雇用環境を背景とした所得の上昇とマインドの改善とともに消費が持ち直していくと考えられる。一方、所得の伸びが限られる高齢者世帯では、平均消費性向の改善が進まず、消費停滞が続く可能性が高い。消費の大半が高齢者に支えられている現状、高齢者消費の停滞は、個人消費全体の持ち直しを遅らせることになるであろう。

1. 消費増税後の消費持ち直しは道半ば

足元での消費者の動きには、消費者マインドと消費活動に乖離がみられる。消費者マインドは、良好な雇用環境を背景に改善しており、その水準も消費増税の引き上げ前である2013年半ばと同水準まで持ち直している(図表1)。一方、足元の個人消費は、2014年4月の消費税率引き上げ時の駆け込み需要の反動から明確な持ち直しには至っていない。消費活動指数、消費総合指数といった指標では、持ち直しの動きは緩やかであり、家計調査の実質消費支出の水準は、駆け込み需要の反動時を下回っており、個人消費の弱さが長引いている(図表2)。そこで本稿では、足元での消費低迷の要因を分析し、その先行きを考察する。

図表1 消費者態度指数



(資料)内閣府『消費動向調査』

図表2 消費指標の動き

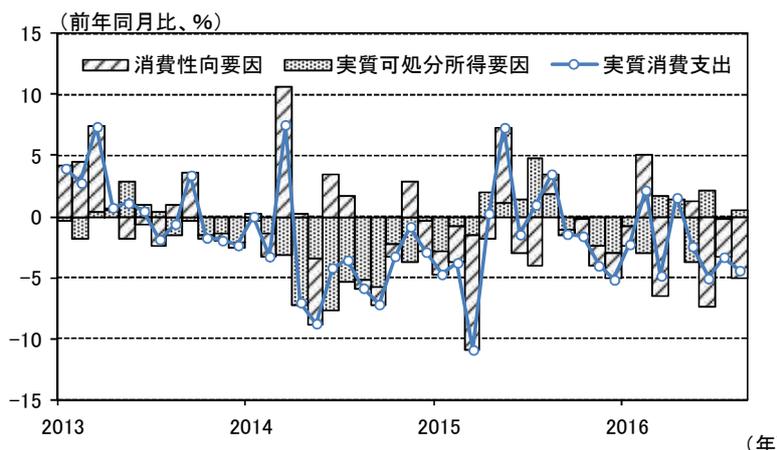


(資料)総務省『家計調査』、内閣府『消費総合指数』、日本銀行『消費活動指数』

2. 家計消費にみる実質可処分所得の低迷と平均消費性向の落ち込み

消費支出の動きをみる上では可処分所得と平均消費性向が重要になる。そこで、家計調査(二人以上の勤労者世帯(農林漁家世帯を除く))のデータから、実質消費支出の動きをこの2つの要素で要因分解した(図表3)。これによると消費増税による反動後は、実質可処分所得要因が実質消費支出の押し下げ圧力となっている。その後、実質可処分所得要因は、足元では弱含むようになり、加えて消費性向要因が押し下げ圧力となることで全体ではマイナス成長となっている。

図表3 実質消費支出の要因分解

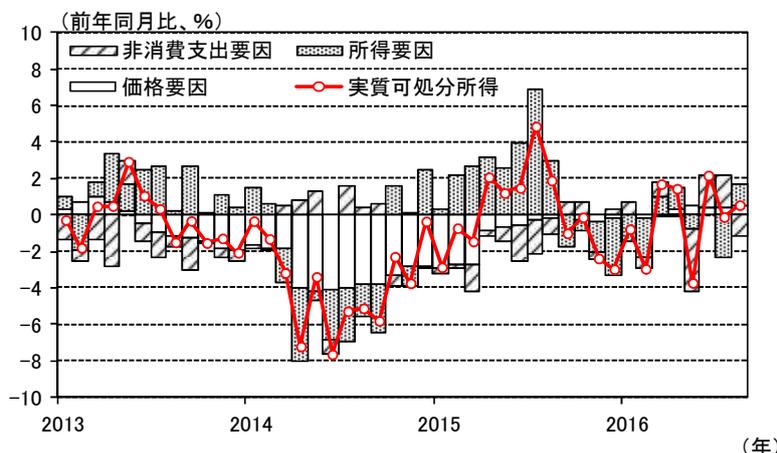


(注) 実質消費支出 = (実質可処分所得 × 平均消費性向) の関係を利用して要因分解を行った。

(資料) 総務省『家計調査』

2014年から2015年初めの実質可処分所得の低下は物価上昇が主な原因である。実質可処分所得を名目の①所得と②非消費支出(税金、保険料等)、③価格要因(2015年基準の消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合))の3つの要因に分解すると、この期間は日本銀行の量的・質的金融緩和政策によるインフレ期待の上昇や消費増税により物価上昇率が大きく伸びた時期であり、これにより実質可処分所得が抑えられていたことがわかる(図表4)。2014年後半以降は労働需給の逼迫やベースアップ等で名目所得の伸びが強まり、価格要因による押し下げ効果が剥落し、一時的に実質可処分所得が上昇するも、以後は名目所得の伸びも弱まっている。

図表4 実質可処分所得の要因分解

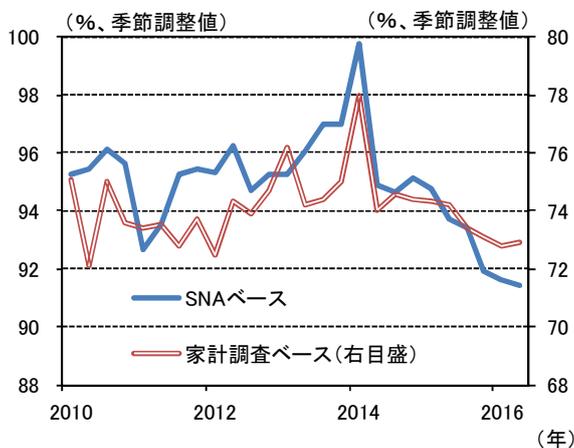


(注) 実質可処分所得 = 名目可処分所得(実収入-非消費支出) ÷ 消費者物価指数の関係を利用して要因分解を行った。

(資料) 総務省『家計調査』

また、足元では平均消費性向の落ち込みも顕著である。SNAと家計調査ベースのどちらも平均消費性向は足元で急落し、特にSNAベースではリーマンショック前の水準を下回っている(図表5)。こうしてみると、実質可処分所得と平均消費性向、双方の落ち込みが、足元での実質消費の停滞の要因となっていることが分かる。

図表5 平均消費性向の推移

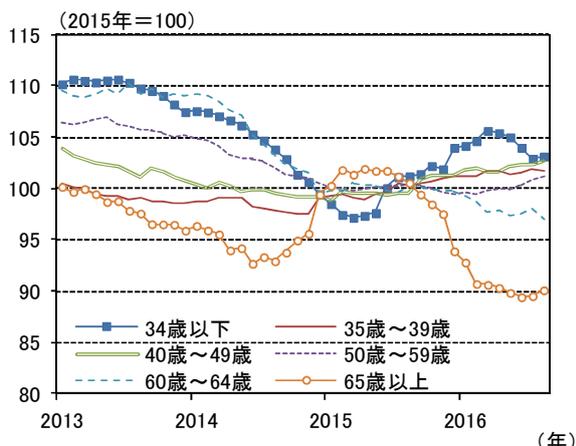


(注)SNAベースの平均消費性向は
 名目家計最終消費支出(持ち家の帰属家賃を除く)÷名目雇者報酬で算出。
 (資料)総務省『家計調査』、内閣府『国民経済計算』

3. 年齢階級別の動き

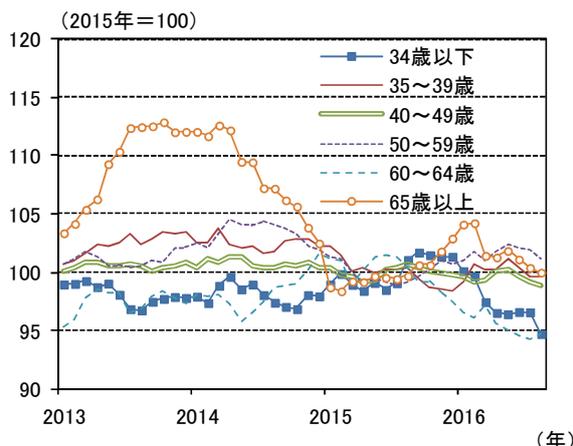
図表6は実質可処分所得、図表7は平均消費性向を、家計調査(二人以上の勤労者世帯(農林漁家世帯を含む))のデータを用いて年齢階級別に指数化(2015年基準)したものである。これをみると、実質可処分所得が増えているにもかかわらず消費を控える若年層世帯と、実質可処分所得の減少によって消費を控えざるを得ない高齢者世帯の姿が見えてくる。

図表6 年齢階級別実質可処分所得の推移



(注)年齢階級別に世帯数分布(抽出率調整)で加重平均して算出。2015年基準の消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)で実質化。データは何れも後方12ヶ月移動平均を使用。
 (資料)総務省『家計調査』

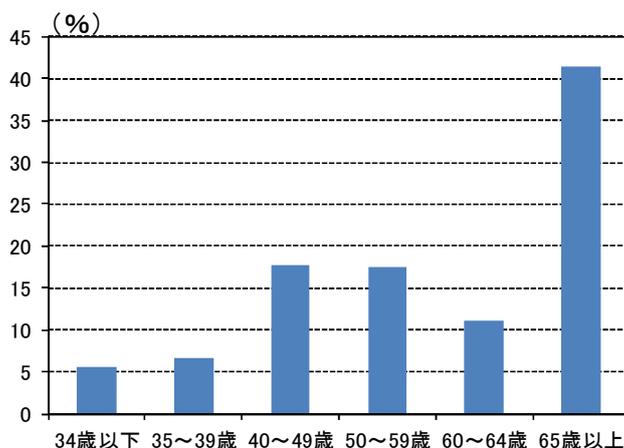
図表7 年齢階級別平均消費性向の推移



(注)年齢階級別に世帯数分布(抽出率調整)で加重平均して算出。データは何れも後方12ヶ月移動平均を使用。
 (資料)総務省『家計調査』

2つの動きが顕著な世帯は、34歳以下の若年層世帯¹と、65歳以上の高齢者世帯である。実質可処分所得の動きは、若年層世帯では、2014年の水準から比較し1割程度上昇する一方で、65歳以上の高齢者世帯では2013年以降で最も低い水準まで落ち込んでいる。また、平均消費性向は、若年層、高齢者世帯とも足元では下降トレンドとなっている。労働需給の逼迫により若年層世帯の所得環境改善が進む一方で、足元での一貫した平均消費性向の低下は近年みられない現象と言える。なお、以降では、家計調査の世帯分布から、消費支出全体への影響が大きい高齢者世帯と、可処分所得の動き変化が顕著であった若年層世帯に分析対象を絞ることとする(図表8)。

図表8 世帯分布(二人以上の勤労者世帯)



(注)2015年以降の世帯分布の平均値。40～49歳、50～59歳、65歳以上については、対応する年齢階級の平均値を使用。

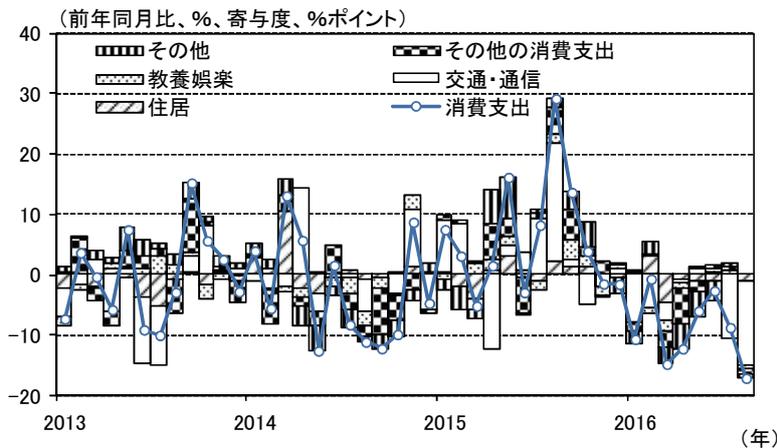
(資料)総務省『家計調査』

4. 若年層と高齢者世帯の消費支出の変化

名目消費支出の項目別の動きをみると、前節でみた若年層と高齢者世帯の違いは鮮明になる。まず、若年層世帯の名目消費支出の項目別推移をみると「交通・通信」に係る支出の動きが大きく、消費の伸び率を攪乱する要因となっている(次頁図表9)。しかし、「交通・通信」の内訳の大半は「自動車等購入」項目で、これはサンプルの対象となった家計に自動車を購入する家計が多く含まれていた場合上振れすることとなる。従ってこの項目の変動は、消費増税による駆け込み需要等、外部環境の明らかな変化がなければ、一時的なものと考えられる。そうした要素を割り引くと、若年層世帯の消費は見かけほど弱いものではない可能性が高い。

¹ 2015年1月以降より「24歳以下」、「25～29歳」、「30～34歳」の3階級については「34歳以下」に統合された。そのため、本稿で使用する「34歳以下」の各数値は、2014年以前は、年齢階級別に世帯数分布(抽出率調整)で加重平均したものをを用いている。また、「34歳以下」に統合された2015年以降の数値については、加重平均して作成した2012年1月～2014年12月の数値の平均と統合後の2015年1月～2016年8月までの数値の平均との差を、2015年1月以降の値から差し引くことで、2014年以前の数値と簡易的に接続した。

図表9 若年層世帯の名目消費支出項目の寄与度分解



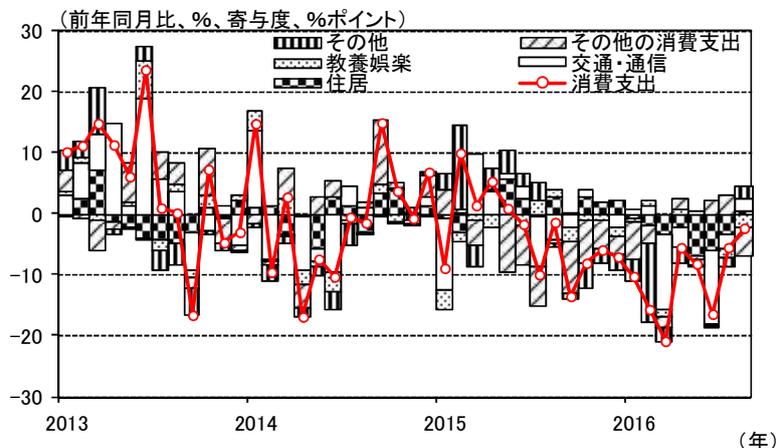
(注)年齢階級別に世帯数分布(抽出率調整)で加重平均して算出。

2013年以降の消費支出の中で寄与度の絶対値平均が高い四項目以外は「その他」としてまとめた。

(資料)総務省『家計調査』

一方、高齢者世帯の名目消費支出の動きはどうであろうか。足元での大きな下落は、若年層世帯と同様「交通・通信」があるが、他に継続して押し下げ圧力となっている項目に「その他の消費支出」、「住居」がある(図表10)。

図表10 高齢者世帯の名目消費支出項目の寄与度分解

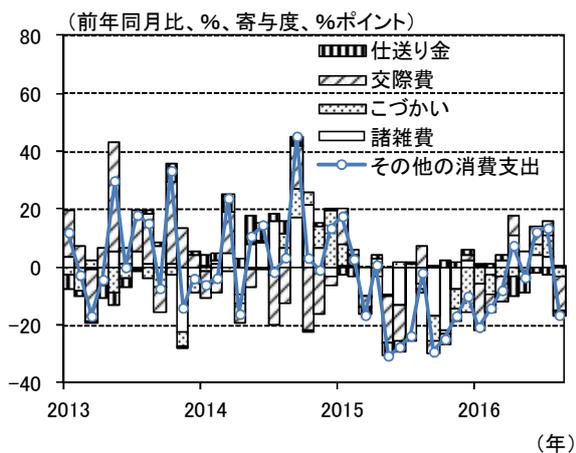


(注)2013年以降の消費支出の中で、寄与度の絶対値平均が高い四項目以外は「その他」としてまとめた。

(資料)総務省『家計調査』

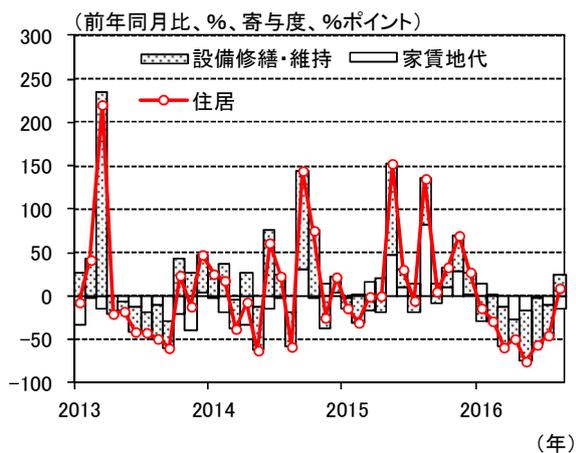
「その他消費支出」の内訳をみると、諸雑費や交際費の落ち込みが大きく、「住宅」では設備修繕・維持が落ち込んでいることが分かる(次頁図表11、12)。諸雑費は美容用品・サービス等を含んでおり、これらは娯楽などに比べて日常生活における需要度は高い。また、高齢者世帯は持ち家の比率が多く、長年住んだ住居の設備劣化から、リフォーム等を行う必要に迫られている世帯が多いと考えられる。それにも関わらず、需要度が高い、これらへの支出を減らしている状況は、可処分所得の低下により比較的必需品に近い消費を節約せざる得なくなっている為、とみることが出来る。

図表 11 「その他消費支出」の寄与度分解



(資料)総務省『家計調査』

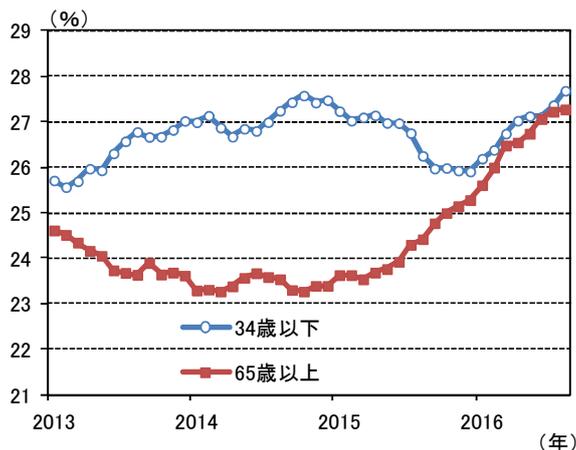
図表 12 「住宅」の寄与度分解



(資料)総務省『家計調査』

こうした状況は、消費支出に占める食料費の割合を示すエンゲル係数が、若年層世帯と同水準まで上昇していることから伺え、主な収入源が年金に移っていき、所得の伸びが限られる高齢者世帯が今後積極的に消費支出を増やしていくとは考えづらい(図表 13)。

図表 13 エンゲル係数の推移



(注)後方12ヶ月移動平均を使用。

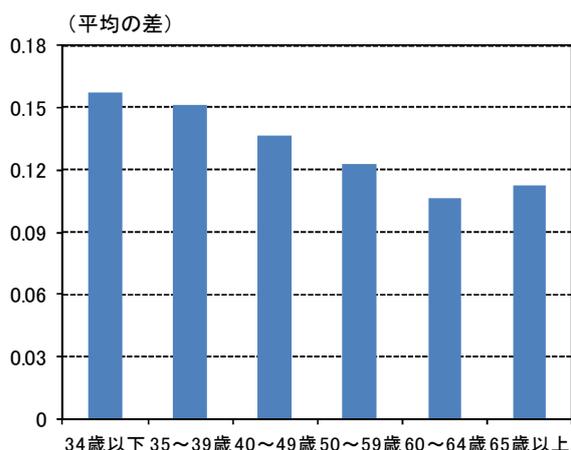
(資料)総務省『家計調査』

5. まとめと今後の展望

以上の分析から今後の消費動向をみると、足元の消費の停滞が一時的な要因と考えられる若年層世帯は改善の可能性があるものの、長期的に所得の伸びが限られる高齢者世帯については停滞が長引く可能性が高い。雇用環境をみると、2013年以降のアベノミクスによる企業収益の拡大で雇用環境の改善が進んでいるが、若年層世帯の方が高齢者世帯よりも有効求人倍率の上昇と、失業率の低下の度合いは高い(次頁図表 14、15)。この2つの指標を見る限り、若年層世帯の方がその恩恵をより多く享受しているとみられ、所得の伸びと平均消費性向の改善が期待出来る。一方、高齢者世帯は、マインドは改善しているものの、所得の伸びという実態面での改善がみられない限り、今後、平均消費性向は高まらず消費の停滞は続くと思われる(次頁図表 16)。

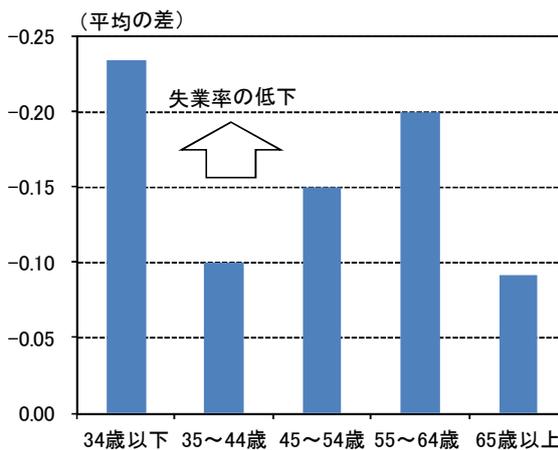
前掲図表8にみられるように、60歳以上が世帯分布の5割を占め、消費の大半が高齢者に支えられている現状、高齢者消費の停滞は、個人消費全体の持ち直しを遅らせることになるであろう。

図表 14 有効求人倍率



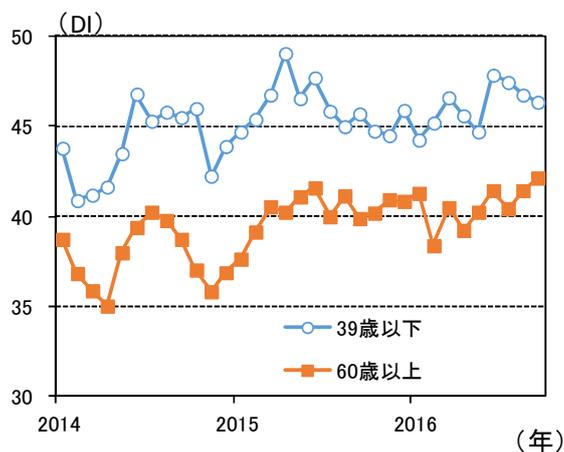
(注)2015年1月～8月と2016年1～8月の平均の差。
(資料)厚生労働省『一般職業紹介状況』

図表 15 失業率



(注)2015年平均と2016年1～8月の平均の差。
(資料)厚生労働省『労働力調査』

図表 16 消費者態度指数



(注)「39歳以下」は「29歳以下」と「30～39歳」、「60歳以上」は「60～69歳」と「70歳以上」の加重平均値。
(資料)内閣府『消費動向調査』

(経済調査チーム 加藤 秀忠:Kato_Hidetada@smtb.jp)

※本資料は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。